

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 忍

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成25年 5月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 7月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成26年 4月30日
売上高	(百万円)	4,617	4,920	18,560
経常利益	(百万円)	409	489	1,551
四半期(当期)純利益	(百万円)	233	272	849
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	268	315	984
純資産額	(百万円)	4,404	5,390	5,133
総資産額	(百万円)	6,335	8,672	7,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.85	23.17	72.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.09	55.03	60.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成25年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)当期純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更および主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(1) 物販事業

当第1四半期連結累計期間において、当社はサンウェーブキッチンテクノ株式会社(現キッチンテクノ株式会社)の全株式を取得し、連結子会社としております。それに伴い、店舗販売事業は営業販売と合わせて1つのセグメントとして「物販事業」と名称を変更しております。

物販事業は現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売を行っております。

(2) 情報・サービス事業

当社グループでは将来の理想の姿として、フードビジネスプロデューサー(以下:F B P)を目指しております。従来のF B P事業は「情報・サービス事業」と名称を変更し、飲食企業の開業に関するサポートや居抜物件をはじめとする不動産物件情報の提供、インターネットを通じての情報とサービスを提供してまいります。

(3) 飲食事業

事業内容の重要な変更および主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成26年7月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社9社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

（サンウエーブキッチンテクノ株式会社の株式の取得）

当社は平成26年5月30日付で、株式会社LIXILと締結した株式譲渡契約に基づき、サンウエーブキッチンテクノ株式会社の発行済株式の100%を取得致しました。

株式譲渡契約の概要は以下のとおりであります。

1．株式の取得の理由

当社はサンウエーブキッチンテクノ株式会社が持つ、大手企業に対する営業力、厨房設計の能力、施工能力、納品管理能力等のノウハウを取り込み、当社の全国45拠点にある店舗における情報網を活かす事で、中堅飲食店企業からの受注増に結びつけ、営業力の強化という点で、大きな効果をもたらすものと考え株式を取得致しました。

2．当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	サンウエーブキッチンテクノ株式会社
所在地	東京都新宿区若松町31番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村重 英昭
資本金	9,900万円
事業内容	業務用厨房設備機器販売、設計・施工、メンテナンス 内装仕上工事、管工事

3．被取得企業の取得原価

330百万円

4．取得した株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 990株

取得前の所有株式数 0株（所有割合0%）

取得後の所有株式数 990株（所有割合100%）

（株式会社あさくまサクセッションと株式会社西岬魚類の合併）

平成26年3月14日開催の株式会社あさくまの取締役会にて、当社連結子会社である株式会社あさくまサクセッションと、同じく当社連結子会社である株式会社西岬魚類が合併することを決議し、同日付で以下の各事項につき決定いたしました。

1．取得の概要

合併の目的

当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図るものであります。

合併期日

合併効力発生日：平成26年7月1日

合併の方式

株式会社あさくまサクセッションを存続会社とする吸収合併方式。

合併に係る割当ての内容（合併比率）消滅会社の株式会社西岬魚類の普通株式5株に対して、株式会社あさくまサクセッションの普通株式1株を割り当てております。

合併後の状況

本合併による存続会社の照合、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また、当社業績への影響はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、消費税増税の影響はあるものの、高付加価値業態を中心に回復傾向がみられる反面、中食化の進行により同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社におきましてはフードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として、店舗での飲食店向け機器の販売に留まらず、営業社員を中心として、大手・中堅外食企業への営業訪問、居抜物件をはじめとする不動産物件情報の提供、内装工事の紹介及び受注等を行い、飲食店の開業を一からサポートし、包括的に売り上げることに注力いたしました。

当社の目指すFBPとは、お客様に飲食店の経営に必要な情報を提供する事によって厨房機器、調理器具だけでなくその周辺業務の拡大を目指す事業、すなわち飲食企業を中心に、居抜物件等の不動産物件の仲介及び紹介、品質と低コストを両立させた内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発・販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。また、インターネットを通じての情報とサービスの提供についても情報・サービス事業として積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が49億20百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益が4億48百万円（同22.4%増）、経常利益が4億89百万円（同19.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社に含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。当社グループの事業部門は、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売に加え、大手飲食企業へ事業領域を広げて営業販売を行う「物販事業」、中堅飲食企業様を顧客の中心として情報とサービスの提供を中心として事業活動を行う「情報・サービス事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

物販事業につきましては、「従業員教育の徹底」、「人材教育サービスの提供」、「外販営業への取り組み」を中心に行いました。

「従業員教育の徹底」におきましては、エリアマネージャーと店長を強いリーダーにする狼研修、営業マンに厨房知識やグループ戦略商品の勧め方などのトレーニングを行うセールスマン研修、パートの戦力を向上させるパート戦力化トレーニングを行いました。戦略商品としてスチームコンベクションオープン、エアコン、ソフトクリームフリーザーの3商品の販売強化に努め、前年販売台数の200%を超える結果となりました。また従業員教育にて顧客満足度を高めることにより、来店されたお客様に喜んで頂けるサービスを提供することができ、既存店の数字を押し上げる要因となりました。また、パート店長制度を作り試験に合格した2名を那覇店、鳩ヶ谷店にて勤務させています。

「人材教育サービスの提供」につきましては、従前の厨房機器や調理道具だけでなく、飲食店経営者が問題を抱えている販促活動や人材教育などにフォーカスし、特に当社が力を入れている「飲食道場」という飲食店の管理職を育成する目的の研修サービスなどを、商品の提案と共に行いました。飲食道場におきましては、今までの東京や大阪などの大都市開催の他に、中堅都市である広島地区で開催し、20名以上の参加がありました。飲食道場に参加した人数は400名を超え参加企業とは密着度が高まり、結果的に新規オープンの際の厨房機器や調理道具の購入につながっております。

「外販営業への取り組み」におきましては、全国主要都市店舗において、担当エリアを決めて飛び込み営業を行っております。営業マンの目的は、毎日訪問することによって顔見知りになるということであり、特に効果が出ているのは新宿地区で、今まで店頭に来られることがなかったお客様への提案ができるようになり、新宿店の粗利前年比は10%増となっております。その結果、物販事業の売上高は26億48百万円（前期比11.8%増）、営業利益は2億49百万円（同0.6%増）となっております。また、キッチンテクノ株式会社との営業の取り組みで厨房機器の販売、中古品の販売、調理道具、陶器の販売の紹介など相乗効果も生まれ、今後期待できる見込となっております。

情報・サービス事業につきましては「オリジナルPOSシステムの拡販」、「販促支援の強化」に力を入れてまいりました。

「オリジナルPOSシステムの拡販」につきましては、前期から引き続きテンポスキューブ（以下：TC）の販売が好調を維持しております。デザイン性や低コストの追求を続け、他社と比較しより良いモノづくりを追求しております。また、厨房機器を購入しに来店されたお客様に店頭でご提案することにより、今までコストが高くPOS導入を控えていた方も新規で導入されるようになりました。

「販促支援の強化」につきましては、集客ツールである満席FAXにおいて既存の顧客の配信件数を上げることや、大手チェーン店への年間契約を受注することにより、客単価のアップとなりました。また個人飲食店や飲食企業向けのPR支援を勤めるにあたり、コンサルティング会社やWEBマーケティング会社などの提携先の開拓や、セミナーの開催で見込客を増やす動きを行っております。

一方、不動産居抜物件仲介部門や内装工事部門の社員数の減少と営業所の縮小により、当初見込んでいた売上予算を下回っております。またファイナンス部門では前期でクレジットカード売上を計上しておりましたが、今期は計上しないことも売上減少の要因となっております。その結果、情報・サービス事業の売上高は9億24百万円（前期比26.9%減）、営業利益は34百万円（同6.1%減）となっております。

飲食事業につきましては、「販売促進」、「商品開発による既存店の強化」、「新規出店」に力を入れて取り組んでまいりました。

「販売促進」につきましては消費税対策を目的として3ヵ月間使用可能なお食事券をディナーご利用のお客様へ配布致しました。また緊急メニューとして特別価格でのランチステーキを販売し、各種フェア（エイジングステーキフェア、和風ハーブステーキフェア等）についてDMハガキの配布や満席FAXの送信を実施致しました。一方でさらなるリピーター顧客を増加させることを目的として、誕生日祝い、結婚祝い、還暦祝いなどの限定メニューを提供し、「ハレの日」需要としての利用動機を促進する施策を検討しております。

「商品開発」につきましては、主に「ハレの日」コースメニューや和風ハーブステーキフェア用のメニュー開発、女性限定のデザート付メニューの導入、サラダバーのメニュー改善を実施致しました。

「新規出店」につきましては、直営店の船橋店（千葉県）、FC店の松戸店（千葉県）の2店舗を新規出店し、飲食事業の期末店舗数は53店舗（FC店含む）となりました。

その結果、飲食事業の売上高は13億46百万円（前期比37.2%増）、営業利益は1億74百万円（同106.2%増）となっております。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は86億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は65億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億49百万円増加いたしました。この主因は受取手形及び売掛金が7億90百万円、現金及び預金が1億15百万円、たな卸資産が1億12百万円増加したことによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は20億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円増加いたしました。この主因は関係会社株式で21百万円、敷金及び保証金で10百万円増加したことによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高31億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億33百万円増加いたしました。この主因は支払手形及び買掛金で9億4百万円の増加があったことによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円増加いたしました。この主因は退職給付に係る負債が86百万円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億57百万円増加し、53億90百万円となりました。これは、利益剰余金で2億13百万円、少数株主持分で43百万円増加したことによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,314,800	14,314,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,314,800	14,314,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月31日		14,314,800		509		472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,401,200 (相互保有株式) 普通株式 170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,743,600	117,436	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,314,800		
総株主の議決権		117,436	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス バスターズ	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	2,401,200		2,401,200	16.77
(相互保有株式) 株式会社テンポスF & M	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	170,000		170,000	1.19
計		2,571,200		2,571,200	17.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	2,495
受取手形及び売掛金	506	1,296
たな卸資産	2,292	2,405
繰延税金資産	120	77
その他	151	337
貸倒引当金	1	13
流動資産合計	5,448	6,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476	477
機械装置及び運搬具（純額）	22	20
土地	87	87
その他（純額）	63	66
有形固定資産合計	650	652
無形固定資産		
のれん	212	197
その他	49	57
無形固定資産合計	261	254
投資その他の資産		
投資有価証券	173	180
関係会社株式	252	273
長期貸付金	102	108
敷金及び保証金	601	612
繰延税金資産	12	5
その他	4	4
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	1,129	1,168
固定資産合計	2,042	2,074
資産合計	7,490	8,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964	1,869
未払法人税等	385	147
株主優待引当金	21	19
賞与引当金	179	152
製品保証引当金	14	28
その他	729	911
流動負債合計	2,294	3,128
固定負債		
退職給付に係る負債	-	86
その他	62	66
固定負債合計	62	152
負債合計	2,357	3,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	475	476
利益剰余金	4,433	4,646

自己株式	859	859
株主資本合計	4,558	4,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	575	618
純資産合計	5,133	5,390
負債純資産合計	7,490	8,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	4,617	4,920
売上原価	2,871	2,840
売上総利益	1,746	2,079
販売費及び一般管理費	1,380	1,630
営業利益	366	448
営業外収益		
受取利息	2	0
貸倒引当金戻入額	8	0
持分法による投資利益	25	37
その他	7	6
営業外収益合計	43	45
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	3
営業外費用合計	0	4
経常利益	409	489
特別利益		
負ののれん発生益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
持分変動損失	-	20
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	408	513
法人税、住民税及び事業税	102	148
法人税等調整額	37	49
法人税等合計	139	198
少数株主損益調整前四半期純利益	269	315
少数株主利益	35	42
四半期純利益	233	272

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	268	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	272
少数株主に係る四半期包括利益	35	43

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、キッチンテクノ株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しています。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付に係る負債

当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。

当第1四半期連結会計期末における計上額は86百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	19百万円	24百万円
のれんの償却額	6百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 取締役会	普通株式	43	1,100	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月11日 取締役会	普通株式	59	5	平成26年4月30日	平成26年7月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,369	1,265	981	4,617	-	4,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	35	-	297	297	-
計	2,631	1,300	981	4,914	297	4,617
セグメント利益	252	36	84	373	7	366

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,648	924	1,346	4,920	-	4,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	35	3	192	192	-
計	2,801	960	1,350	5,113	192	4,920
セグメント利益	249	34	174	458	10	448

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお調整額 10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用7百万等が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社を含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、キッチンテクノ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては44百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サンウェーブキッチンテクノ株式会社

事業の内容 業務用厨房設備機器販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はサンウェーブキッチンテクノ株式会社が持つ、大手企業に対する営業力、厨房設計の能力、施工能力、納品管理能力等のノウハウを取り込み、当社の全国45拠点にある店舗における情報網を活かす事で、中堅飲食店企業からの受注増に結びつけ、営業力の強化という点で、大きな効果をもたらすものと考え株式を取得致しました。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

キッチンテクノ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月30日(被取得企業の決算日)取得のため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	330百万円
取得原価		330百万円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

負ののれんの発生益の金額

44百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんと認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円85銭	23円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	233	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	233	272
普通株式の期中平均株式数(株)	11,768,100	11,776,240

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. ストックオプションとしての新株予約権の発行)

平成26年6月30日開催の当社取締役会および平成26年7月18日開催の当社定時株主総会においてストックオプションとして新株予約権を発行する事を決議し、平成26年9月1日に付与致しました。

(1) 新株予約権の総数

155,700 個 (新株予約権 1 個につき 1 株)

(2) 新株予約権を割り当てる日

平成26年9月1日

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 155,700 株

(4) 新株予約権の割当対象者及び割当個数

割当対象者 人数 割当個数

当社および当社子会社 取締役 9名 8,300 個 (社外取締役含む)

当社および当社子会社 従業員 382名 147,400 個

合計 391名 155,700 個

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとします。

(6) 新株予約権 1 個当たりの行使価格

1,045 円 (1 株当たり 1,045 円)

(7) 新株予約権を行使することができる期間

平成29年7月18日から平成36年7月17日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の役員または従業員いずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。

権利行使が出来るようになった後に退職した場合、前項の期間内であれば、退職後2年間は権利行使できる。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 連結子会社間の合併に関する決議

平成26年5月24日にて、当社連結子会社である株式会社あさくまサクセッションと、同じく当社連結子会社である株式会社西岬魚類が以下の各事項につき合併に関する契約を締結しました。

(1) 取得の概要

合併の目的

当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図るものであります。

合併期日

合併効力発生日：平成26年7月1日

合併の方式

株式会社あさくまサクセッションを存続会社とする吸収合併方式。

合併に係る割当ての内容 (合併比率)

消滅会社の株式会社西岬魚類の普通株式5株に対して、株式会社あさくまサクセッションの普通株式1株を割り当てております。

合併後の状況

本合併による存続会社の照合、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また、当社業績への影響はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

2 【その他】

第22期(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)期末配当については、平成26年6月11日開催の取締役会において、平成26年4月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

配当金の総額	59百万円
1株当たり金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年7月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山貞雄	印
社員 業務執行社員	公認会計士	原幹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。